

岩手県職労

月2回刊=1516号
2018年9月15日 発行
発行日 毎月15日30日
発行所
盛岡市内丸10番1号
岩手県庁内
岩手県職員労働組合
印刷所
盛岡市上田二丁目17-4
有限会社 ジョー印刷企画
一部 40円
組合員購読料は組合費に含む

2018県人勧闘争のポイント 改善勧告実現のため結集を

各支部闘争体制確立を

岩手県地方公務員共闘会議(議長・佐藤淳)岩教組委員長は9月18日の職員課長交渉、ヤマ場・25日事務局長、最終局面・10月2日委員長交渉を行う。交渉次第では、県庁座り込み行動も視野に入れる。勤務意欲が持てる改善勧告に向け、正念場が始まる。課題を共有し、改善勧告実現のため取り組みに結集しよう。

給与改定

人事院勧告(表①)では、賃上げ幅は昨年よりも減速したが、5年連続の引き上げ勧告となった。月例給は昨年度とほぼ同様の引き上げであるも、若年層を中心に引き上げとなり、中高年齢職員へは一律400円と全世代が実感できる賃金改善とは程遠い。さらに、初任給の引き上げをしても民間との格差は解消しない。一時金は国では0・05月のプラス勧告となったが、現時点でも国との格差は0・05月(国4・40月、県4・35月)あり、これらを踏まえると+0・1月の引き上げは不可欠だ。

給与制度の變局見直し

現給保障対象者(表②)が行政職5級では3割を占め、かつ平均保障額が約

諸手当改善

通勤手当

3、3000円である。現給保障期間の延長などを含めた中高年齢職員の具体的な賃金改善が不可欠だ。

住居手当

昨年的人事委員会報告では交通用具利用に関し、230人が65km以上の通勤を強いられており、継続課題である70km以上の距離区分新設など早急な改善が必要だ。さらに、ガソリン価格も、2016年に引き下げた際のガソリン価格119・8円/ℓよりも30円以上高騰し、直近では平均値が149・9円であることから、引上げは不可欠だ。家賃高騰の実態と乖離し

「方集め、前へ」…運動強化で組織拡大を 確定闘争・参議院選挙勝利へ決意固める

8月23・24日に岐阜市で開催された。開会に当たり、川本中央執行委員長は「人勧は5年連続の賃上げとなったが、長時間労働は正など実効力ある対策を実現させる必要があるほか、定年延長に向けた人事院の見解表明を受けた制度設計が本格

化する中、労働者の立場を踏まえた制度の創設が不可欠だ。最大の課題は自治労組織力量の低下にある。組織強化に向け、要求・交渉による闘争強化で組織力量を高める努力を。来年は参議院選挙・統一自治体選挙を控える。安倍改憲阻止に

向けた闘いを強化し、民主主義確立に向け、自治労総体で政治闘争を果敢に闘おう」とあいさつ。自治労県本部・伊藤書記長(宮古市職労)が、①産別統一闘争での本部闘争体制の強化、②現業統一闘争の推進等の強化を訴えた。



▲岐阜市で開催された自治労第91回定期大会

方針は賛成多数で採択。最後に川本委員長の団結ガソリンで意思統一した。

県職労第117回中央委員会

●日時 10月20日(土) 午後1時
●場所 自治労県本部大会議室

超の引き上げは不可欠だ。【専門職種の処遇改善】獣医師や薬剤師の専門職種の確保のため、賃金水準改善は不可欠。獣医師での初任給格付け(表③)、初任給調整手当総額(表④)は他県より低く、更なる対策が必要だ。

両立支援制度

不好治療時の休暇制度の拡充、部分休業制度の拡大を求める。育児との両立支援を進めるのであれば、環境整備を先行して行うべき。その他、実効力ある長時間労働は正策なども課題だ。

処遇面の検討状況

総務省マニュアルを踏まえて、会計年度任用職員のうち専門的な知識・経験等が必要な職の決定に関し、国から示された内容では、専門職種の給料及び報酬の上限は各団体において適切に判断されるべきとされたことから、他県の動向を踏まえ勤務条件を検討するとした。交渉団から、現行の臨時・非常勤職員の賃金水準以上の処遇となること、各職種により課題があることから、具体的な交渉に応じるよう求めた。

表① 2018人事院勧告の概要(賃金改善分)

月例給	・官民較差655円(+0.16%) (俸給583円、はね返り(諸手当等)72円)
	・初任給は1,500円、若年層も1,000円、その他は一律400円の改定。
一時金	・4.40月⇒4.45月(+0.05月)

表② 2018年4月時点の現給保障者数(知事部局)

項目	2018
現給保障対象者	381人 ()は職員全体に占める割合(9.1%)
うち行政職5級の人数	231人 ()は5級に占める割合(31.3%)

表③ 先進県の初任給格付けの実態

県名	初任給	額
岩手	医(2) 2-15	209,600
宮城	医(2) 2-19	215,700
福島	医(2) 2-19	218,300
茨城	医(2) 2-21	217,200

表④ 先進県の初任給調整手当支給総額の実態

県名	手当額(初年度)	支給総額
岩手	35,000	3,780千円
北海道	46,600	6,740千円
青森	45,000	6,750千円
宮崎	30,000	5,550千円
鹿児島	30,000	5,580千円

宮崎・鹿児島は支給期間が長い

「会計年度任用職員制度創設」人事課長交渉 スタートまで2年、処遇など今後の詰めが重要に

9月12日、岩手県地方公務員共闘会議(議長・佐藤淳)岩教組委員長は、臨時・非常勤職員の任用と処遇改善を柱とする改正地方公務員法の施行を2020年4月に控え、新設される「会計年度任用職員」制度創設に向けた知事あて基本要請書を佐藤人事課長に提



▲要求書を手わたす佐藤地公議長(右)

出した。基本要請書の内容は、法改正の趣旨を踏まえ、現在の臨時・非常勤職員の処遇改善(賃金・諸手当・休暇制度等)をはじめ12項目で構成される。併せて、現時点の検討状況を質すべく、基本事項について交渉を行った。

関係条例を来年2月議会に提案し、その成立をはかる想定スケジュールとなっていると、他県の動向をも踏まえて施行までのスケジュールを含め検討するとした。

【今後の交渉に向けて】当局による検討が本格化しているが、条例制定時期を見据えれば、今秋での交渉がヤマ場となる。地公共闘では臨時・非常勤職員の処遇改善等に向けて交渉を強化していく。

【交渉の積み上げ】制度導入に向け、各任命権者共通で措置すべき事項は、然るべきタイミングで人事課が協議し検討を進めること、また、各任命権者それぞれにおいて対応すべき課題は構成労組の意見を十分踏まえて検討するよう各任命権者に伝えるとした。

【交際の積み上げ】制度導入に向け、各任命権者共通で措置すべき事項は、然るべきタイミングで人事課が協議し検討を進めること、また、各任命権者それぞれにおいて対応すべき課題は構成労組の意見を十分踏まえて検討するよう各任命権者に伝えるとした。

第五世代

9月6日未明に起きた北海道胆振地方を震源とする最大深度7.0の地震で、怪我をした80代の女性はインタビューで「地震でダンスが倒れてきて手で防いだ。逃げようとしたが、立って歩けなかった」と地震時の状況を伝えて涙を流していた。地震の怖さをあらためて伝えられたと思う▼マスコミ報道は、ブラックアウトがクローズアップされ、その発生状況とブラックアウトによる国民生活への影響が専門家を交えて議論されている。特に現代のインフラ管理でブラックアウトが起きることは、専門家も想定外と話していた▼停電の最大の問題の一つとして、北海道電力の泊原発(泊村)で外部電源がすべて失われたこと。泊村の震度は2にもかかわらず、幸いにも、3基の原子炉は運転停止中だったが、原発が稼働していた場合は、福島原発と同様に燃料棒の冷却ができないうことにならなかつたか検証が必要だ▼地球温暖化の影響が集中豪雨となり私たちの生活に影響が出て、災害への対策の重要度が高まる中、原発再稼働問題を考える時に来ている。安全な電気利用と生活を守るために再稼働反対にしっかりと声をあげよう。

現業評議会第59回定期総会

新規採用での補充実現を 勤務意欲持てる賃金改善も重点課題

9月1日、現業評議会は2018現業統一闘争の前進などの運動方針を確立すべく、第59回定期総会を盛岡市で開催した。

山口議長は「現業職員は全国的に抑制圧力がかけら



▲現業評議会第59回定期総会の様子

れており、その中で新規採用者での現業職員の補充、守衛等の直営堅持などの闘いの強化が不可欠だ。昨年は畜産研究所の技能員2人の新規採用を勝ち取ったが、農業大学の技能員補充は実現できない残念な結果だった。さらに守衛業務の完全民間委託を巡り、粘り強い交渉をし、結果として完



廣田 裕誠さん



日下 貴行さん

18年度新規採用者(畜産研究所技能員)

8月27日・28日、中央農業改良普及センターで農業改良普及センターの再編に向けた検討がヤマ場を迎えており、こうした動向を見据え、現場実態を踏まえた職場改善を求め、独自要求書作成に向けた討

現場の実態を要求書に 普及センター、薬剤師、保健師の課題で意見交換

普及センター再編に
現場の声を

論を行った。「若手普及員の指導体制のためには作物分野ごとに3人体制が必要」「長距離の公用車移動を伴う。ぜひ普通・4WD車の配備を」との意見が挙げられ、要求書案の補強を行った。今後、各普及センターでの討論を重ね、農林水産部へ要求書を提出し、交渉を進めていく。

「ける」とあいさつ。代議員からは、守衛完全民間委託の問題点の更なる追及と直営の確保に向けた闘争強化、技能員の新規採用確保に向けた非現業職員と一体となった闘争の推進と支部現業評議会の活動活

性化などの補強発言を受け、方針が確立された。また、畜産研究所の新規採用者の紹介の場を設け、現業評として暖かく迎入れた。現業評は、秋の現業闘争での要求実現に向けて闘争を強化していく。



▲普及職場の意見交換会



▲薬剤師の皆さんの意見交換会



▲保健師の皆さんによる意見交換会

増加する業務実態を踏まえた 人的体制強化を

8月31日、薬剤師を対象に独自要求書作成に向け討論を行った。昨年度も独自要求書を作成し、環境生活部等と交渉した経緯がある。「新卒薬剤師確保のために薬剤師が大学へのリクルートを担当するなどの改善を」「職員募集に薬剤師の業務紹介がない。公務員薬剤師の業務を学生に周知する工夫を」などの意見が挙げられた。

9月8日、保健師を対象に独自要求書作成に向け討論を行った。討論では昨年度からの継続課題である保

健師体制の強化と人材育成の課題に加え、「マイナンバー制導入も相俟って業務量が増加しており、事務支援のための事務職員の加配を」「精神通報などの夜間・土休日の対応後に勤務を継続せざるを得ない事案もあり負担が大きい。職員の負担軽減策を」「複数の緊急事案に対応すべく公用携帯の増備を」などの意見が挙げられ、要求書案の補強を行った。今後も保健師からの意見で補強し、保健福祉部に対する独自要求書の確立・交渉実施をめざす。

県庁・盛岡支部が新体制確立

支部長 佐々木さん・藤村さん・伊藤さん・及川さん
書記長

支部長 佐々木琢磨(産業経済交流課)
副支部長 澁谷昌二郎(調査統計課)
書記長 小田島 淳(県土整備企画室)

支部長 石塚 佑紀(長寿社会課)
書記長 篠村 康(砂防災害課)

支部長 伊藤 貢(県税課)
副支部長 佐々木真由美(総務事務センター)
書記長 遠藤 俊明(産業技術短期大学)

過去を学び、今を考え、未来へ活動を

ナチス・ドイツはヒトラーのファシズム政策に反対する者(共産主義者、労働組合等)を合法的に逮捕し、邪魔な者として強制収容所に収容していきまし。その結果、反対する者を封じ込め、第一次世界大戦の多額の賠償や不況による市民生活の疲弊の原因はユダヤ人であるとして、ロマ・シロニ、障がい者、同性愛者などは役に立たない者と

ナチス・ドイツの「優生思想」は「障がい者は不要」とする考え方で、「障がいの有無や人種等を基準に人の優劣を定め、優秀な者にのみ存在価値を認める」という思想です。障がい者や難病の患者は「安楽死計画」の犠牲となりました。この「安楽死」とは現代の「穏やかに死なせる行為」ではなく、「障がい者」の大量殺害をさし、1939年から41年8月までに約7万人が「価値のない生命」として抹殺されました。この「障がい者」には反政府



▲強制収用に使用された車庫

主義者、犯罪者、精神障害者、労働不能者など、また人種ではユダヤ人・アフリカ人・ポーランド人など幅広い人間が含まれていました。(次回に続く)

2018 県職労スポーツ祭典

11月10日・11日 雫石町営体育館で4年ぶりに開催!

日頃の心身疲弊のリフレッシュのため、皆さんと一緒にスポーツを通じた交流を行いましょう。(詳細については、後日通知します)

■日時：2018年11月10日(土)午前11時開会
～11日(日)朝解散

■内容 昼の部：スポーツ交流(キンボールほか)
会場：雫石町営体育館(雫石町高前田104)
夜の部：県職労バンドミニコンサート、懇親会
会場：清温荘(盛岡市繫字湯の館33)

～「県職労バンド」演奏者募集します～

スポーツ祭典夜の部で、県職労バンドと共に演奏しませんか?

■参加要件：組合員で、楽器(トランペット、トロンボーン、サクソ、キーボード、ギター、ベース、ドラムなど)をお持ちの方

■申込方法：10月5日(金)までに本部書記局(電話019-654-5800、内線9-22-6420)まで

県庁支部

(敬称略)

支部長 佐々木琢磨(産業経済交流課)
副支部長 澁谷昌二郎(調査統計課)
書記長 小田島 淳(県土整備企画室)

支部長 藤村 秀樹(廃棄物対策室)
書記次長 澤口 陽平(自然保護課)
執行委員

盛岡支部

支部長 伊藤盛岡支部長

支部長 石塚 佑紀(長寿社会課)
書記長 篠村 康(砂防災害課)

飯坂ちひろ(雇用対策・労働室)
西堀 誠寿(議会事務局)
多田野 修(林業振興課)
及川 巧(農村計画課)
中村 貴文(漁港漁村課)
松本 潤(商工企画室)
細田 北斗(森林整備課)
会計監事 古舘 俊也(総務室)
曾部 文宏(港湾課)
山本 美香(地域福祉課)

支部長 伊藤 貢(県税課)
副支部長 佐々木真由美(総務事務センター)
書記長 遠藤 俊明(産業技術短期大学)

支部長 伊藤 貢(県税課)
副支部長 佐々木真由美(総務事務センター)
書記長 遠藤 俊明(産業技術短期大学)

書記次長 及川 隆浩(審査指導監)

宮手 公輔(環境保健センター)
執行委員 阿部 太樹(保健福祉環境部)
林尻 雄大(農業改良普及センター)
山里 善彦(農政部)
照井 博幸(農村整備室)
藤原 聡史(土木部)
横田 星(林務部)
高橋 孝司

(北上川上流流域下水道事務所)
平野 陽(食肉衛生検査所)
新井 隆介(林業技術センター)
水澤 博征(畜産研究所)
会計監事 坂下 修(医師支援室)
豊間根正明(総務事務センター)